



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,562	7.3	87	—	43	—	142	—
2020年3月期	8,916	△11.8	△438	—	△434	—	△837	—

(注) 包括利益 2021年3月期 819百万円(—%) 2020年3月期 △1,175百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	9.16	8.31	1.5	0.3	0.9
2020年3月期	△53.69	—	△8.7	△3.6	△4.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,328	9,752	68.1	625.23
2020年3月期	11,422	8,995	78.8	576.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,752百万円 2020年3月期 8,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△54	△246	1,412	2,313
2020年3月期	49	△402	△93	1,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	62	—	0.6
2021年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	62	43.7	0.7
2022年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,400	23.1	300	—	300	—	200	—	12.82
通期	10,800	12.9	600	585.7	600	—	400	179.8	25.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	15,600,000株	2020年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,519株	2020年3月期	1,513株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	15,598,482株	2020年3月期	15,598,487株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,216	7.9	105	—	108	—	155	—
2020年3月期	8,541	△11.7	△341	—	△294	—	△627	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	9.95	9.01
2020年3月期	△40.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,172	8,403	63.8	538.75
2020年3月期	11,080	8,306	75.0	532.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,403百万円 2020年3月期 8,306百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外経済は、新型コロナウイルス感染症を早期に抑制した中国は回復を続ける一方、日本、米国、欧州は依然高水準で感染者が推移し回復が遅れるなど地域により回復テンポは異なりますが、全体的には新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めた年度前半の落ち込みからは持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は、ノイズ関連市場では中国経済の回復により工作機械市況が回復に転じたほか、第5世代移動通信システム（以下「5G」という。）の拡大やデータセンターの増強などにより半導体製造装置市況にも好転の兆しが見えました。

情報通信市場では、新規規格Wi-Fiと5Gなどの新市場拡大に加え、テレワークの増加でパソコン、タブレットなどの従来端末市場も堅調に推移しました。

また、上期に新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ車載市場と電磁波ノイズ測定市場は下期初めから回復し始め、足許は堅調に推移しています。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高95億62百万円（前期比7.3%増加）、営業利益87百万円（前期は4億38百万円の損失）、経常利益43百万円（前期は4億34百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億42百万円（前期は8億37百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[パワーエレクトロニクス事業]

当セグメントの売上高は39億92百万円（前期比0.5%増加）となりました。

電磁波ノイズ測定は、国や自治体が要請した移動制限や自粛などにより当社と顧客工場との往来ができず減少し、フィルムコンデンサは新型コロナウイルス感染症の影響による交通インフラの設備投資抑制などにより減少しました。

一方ノイズフィルタは、中国経済の回復に伴う工作機械市場向けの増加や、半導体メーカーの設備投資需要などにより増加し、セグメント全体では売上高が増加しました。

営業損失は前期に比べわずかに減少した2億25百万円（前期は2億38百万円の損失）となりました。

[情報通信事業]

当セグメントの売上高は56億92百万円（前期比12.6%増加）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売の落ち込みから車載用厚膜印刷基板は減少しましたが、テレワークの増加に伴うパソコン、タブレットの需要増などによりヒューズ用厚膜印刷基板は増加しました。

また、昨年度から量産を開始した新規規格Wi-Fi向け新製品や5G基地局向け製品の増加などにより積層誘電体フィルタも増加し、セグメント全体では売上高が増加しました。

営業利益は売上高の増加により2億14百万円（前期は2億39百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、143億28百万円（前期末比29億5百万円の増加）となりました。

流動資産は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「CB」という。）を第三者割当により発行し、資金調達を実施したことによる現金及び預金の増加に加え、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、75億47百万円（前期末比16億74百万円の増加）となりました。また、固定資産は国内グループ会社工場建屋増築や増産対応のための製造設備投資を行ったことと、運用市況回復等により退職給付に係る資産が増加したこと等により、67億81百万円（前期末比12億31百万円の増加）となりました。

負債は、CB15億円の計上や仕入債務の増加等により、45億75百万円（前期末比21億48百万円の増加）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益等による利益剰余金の増加および退職給付に係る調整累計額の増加等により、97億52百万円（前期末比7億57百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は68.1%（前期末78.8%）となり、1株当たり純資産額は625円23銭（前期末576円69銭）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、23億13百万円（前期末は12億1百万円）となり、前期末と比べて11億12百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前期は49百万円の収入）となり、前期と比べて収入が1億3百万円減少しました。主な要因は、収入の増加として税金等調整前当期純利益の増加6億7百万円、退職給付に係る資産の増減額の減少1億9百万円、仕入債務の増加33百万円、未払金等によるその他の増加40百万円、収入の減少として売上債権の増加6億90百万円、たな卸資産の増加2億72百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億46百万円の支出（前期は4億2百万円の支出）となり、前期と比べて支出が1億56百万円減少しました。主な要因は、収入の減少として投資有価証券の売却の減少30百万円、支出の減少として有形固定資産の取得の減少1億27百万円、無形固定資産の取得の減少65百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億12百万円の収入（前期は93百万円の支出）となり、前期と比べて収入が15億5百万円増加しました。主な要因は、CBの発行による収入14億74百万円、配当金の支払額の減少31百万円です。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の状況や、米中对立など経済活動に影響を及ぼす変動要因はあるものの、当社グループの主要市場である工作機械、半導体製造装置は回復が継続し、新規格Wi-Fi、5Gは拡大する見通しです。また、ヒューズ用厚膜印刷基板は、バッテリーのリチウムイオン電池への切替が進展する見通しであることなどから、各市場に関連した製品の需要増加を見込んでいます。加えて、当期に新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ車載市場、電磁波ノイズ測定市場は下期に回復しており、引き続き堅調な推移を見込んでいます。

このような状況の中、次期の業績は、為替レートを1米ドル105円の前提で、売上高108億円（前期比12.9%増加）、営業利益6億円（前期比6.9倍）、経常利益6億円（前期比13.7倍）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前期比2.8倍）を目標とします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、着実に利益を確保し財務体質を強化するとともに、今後の事業展開などを総合的に勘案した安定配当の実現を目指しています。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金を2円とし、既に実施済みの中間配当金2円と合わせ、通期では1株あたり4円とさせていただきます。

次期の配当金は、当期末と同額の1株当たり中間2円、期末2円の通期4円とさせていただきます。

なお、内部留保資金は、既存事業拡大や新事業、新製品開発投資など企業価値向上のために活用します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,221	2,313,352
受取手形及び売掛金	2,703,841	2,995,225
電子記録債権	614,531	731,486
商品及び製品	280,443	266,184
仕掛品	343,665	395,850
原材料及び貯蔵品	617,640	727,203
その他	114,353	120,692
貸倒引当金	△2,383	△2,483
流動資産合計	5,873,311	7,547,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,297	4,838,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,705,156	△3,767,622
建物及び構築物(純額)	911,141	1,070,922
機械装置及び運搬具	7,325,612	7,303,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,649,070	△6,715,893
機械装置及び運搬具(純額)	676,542	587,662
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	31,796	163,172
その他	644,027	633,296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△551,640	△521,880
その他(純額)	92,387	111,416
有形固定資産合計	2,565,245	2,786,551
無形固定資産	93,743	70,221
投資その他の資産		
投資有価証券	87,057	99,938
退職給付に係る資産	2,681,892	3,667,660
繰延税金資産	10,695	53,980
その他	115,302	107,216
貸倒引当金	△4,489	△4,489
投資その他の資産合計	2,890,457	3,924,305
固定資産合計	5,549,445	6,781,077
資産合計	11,422,756	14,328,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,386	554,048
電子記録債務	299,309	355,756
未払金	205,088	321,173
未払法人税等	38,563	39,294
賞与引当金	299,379	281,636
役員賞与引当金	1,000	4,360
その他	166,703	374,301
流動負債合計	1,470,428	1,930,568
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,500,000
退職給付に係る負債	87,037	91,621
役員退職慰労引当金	50,808	58,033
繰延税金負債	819,002	995,755
固定負債合計	956,847	2,645,409
負債合計	2,427,275	4,575,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	1,872,507	1,953,057
自己株式	△950	△953
株主資本合計	9,466,733	9,547,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,996	12,197
為替換算調整勘定	△230,779	△229,955
退職給付に係る調整累計額	△246,469	423,087
その他の包括利益累計額合計	△471,252	205,329
純資産合計	8,995,481	9,752,609
負債純資産合計	11,422,756	14,328,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,916,236	9,562,741
売上原価	6,935,307	7,146,075
売上総利益	1,980,929	2,416,666
販売費及び一般管理費	2,419,006	2,329,170
営業利益又は営業損失(△)	△438,077	87,496
営業外収益		
受取利息	2,302	618
受取配当金	4,692	4,031
助成金収入	3,543	12,079
その他	9,557	16,459
営業外収益合計	20,094	33,187
営業外費用		
社債利息	—	2,042
社債発行費	—	25,544
為替差損	4,350	6,244
公開買付関連費用	—	40,397
災害義援金	10,000	—
その他	2,446	2,628
営業外費用合計	16,796	76,855
経常利益又は経常損失(△)	△434,779	43,828
特別利益		
固定資産売却益	436	576
投資有価証券売却益	12,133	—
特別利益合計	12,569	576
特別損失		
固定資産除却損	4,092	4,861
特別退職金	32,182	—
弁護士報酬等	128,036	29,766
減損損失	10,971	—
特別損失合計	175,281	34,627
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△597,491	9,777
法人税、住民税及び事業税	14,113	25,513
法人税等調整額	225,854	△158,679
法人税等合計	239,967	△133,166
当期純利益又は当期純損失(△)	△837,458	142,943
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△837,458	142,943

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△837,458	142,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,954	6,201
為替換算調整勘定	△24,361	824
退職給付に係る調整額	△310,765	669,556
その他の包括利益合計	△338,080	676,581
包括利益	△1,175,538	819,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,175,538	819,524
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	3,806,750	3,788,426	2,803,556	△950	10,397,782
当期変動額					
剰余金の配当			△93,591		△93,591
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△837,458		△837,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△931,049	—	△931,049
当期末残高	3,806,750	3,788,426	1,872,507	△950	9,466,733

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,950	△206,418	64,296	△133,172	10,264,610
当期変動額					
剰余金の配当					△93,591
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△837,458
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,954	△24,361	△310,765	△338,080	△338,080
当期変動額合計	△2,954	△24,361	△310,765	△338,080	△1,269,129
当期末残高	5,996	△230,779	△246,469	△471,252	8,995,481

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	1,872,507	△950	9,466,733
当期変動額					
剰余金の配当			△62,393		△62,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			142,943		142,943
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,550	△3	80,547
当期末残高	3,806,750	3,788,426	1,953,057	△953	9,547,280

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,996	△230,779	△246,469	△471,252	8,995,481
当期変動額					
剰余金の配当					△62,393
親会社株主に帰属する 当期純利益					142,943
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,201	824	669,556	676,581	676,581
当期変動額合計	6,201	824	669,556	676,581	757,128
当期末残高	12,197	△229,955	423,087	205,329	9,752,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△597,491	9,777
減価償却費	395,170	377,885
減損損失	10,971	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,872	100
弁護士報酬等	128,036	29,766
社債発行費	—	25,544
公開買付関連費用	—	40,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,341	△17,786
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,080	3,360
受取利息及び受取配当金	△6,994	△4,649
社債利息	—	2,042
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,133	—
固定資産売却損益(△は益)	△436	△576
固定資産除却損	4,092	4,861
売上債権の増減額(△は増加)	284,643	△405,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,037	△145,657
仕入債務の増減額(△は減少)	115,566	148,658
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△135,804	△26,656
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,533	4,584
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,724	7,225
その他	△94,239	△53,659
小計	211,126	△384
利息及び配当金の受取額	6,994	4,649
利息の支払額	—	△2,042
法人税等の支払額	△16,559	△19,451
弁護士報酬等の支払額	△152,425	△28,341
公開買付関連費用の支払額	—	△8,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,136	△54,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363,482	△236,249
有形固定資産の売却による収入	436	650
無形固定資産の取得による支出	△76,435	△11,196
投資有価証券の取得による支出	△2,453	△4,099
投資有価証券の売却による収入	30,006	—
その他	9,435	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,493	△246,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,474,456
自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△93,591	△62,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,591	1,412,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,623	419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470,571	1,112,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,792	1,201,221
現金及び現金同等物の期末残高	1,201,221	2,313,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績の定期的な評価、検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業展開は、「パワーエレクトロニクス事業本部」と「情報通信事業本部」の2つの事業本部制の下で「パワーエレクトロニクス事業」と「情報通信事業」の2つを報告セグメントとしています。

「パワーエレクトロニクス事業」の製品は、ノイズフィルタ、プラスチックフィルムコンデンサで構成され、「情報通信事業」の製品は、積層誘電体フィルタ、カプラ・バラン、厚膜印刷基板、LCフィルタ、マイカコンデンサ、実装製品で構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクトロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,897,769	5,018,467	8,916,236	—	8,916,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,366	34,755	108,121	△108,121	—
計	3,971,135	5,053,222	9,024,357	△108,121	8,916,236
セグメント損失(△)	△238,652	△239,524	△478,176	40,099	△438,077
セグメント資産	2,324,223	3,324,294	5,648,517	5,774,239	11,422,756
その他の項目					
減価償却費	66,712	208,567	275,279	119,891	395,170
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	93,912	21,759	115,671	155,414	271,085

(注) 1. セグメント損失の合計額と連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額40,099千円は主に報告セグメントに予算配賦した一般管理費等の予算と実績の調整差額です。

2. セグメント資産の調整額5,774,239千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,897,609	5,665,132	9,562,741	—	9,562,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,181	26,944	122,125	△122,125	—
計	3,992,790	5,692,076	9,684,866	△122,125	9,562,741
セグメント利益又は損失(△)	△225,110	214,327	△10,783	98,279	87,496
セグメント資産	2,497,918	3,707,045	6,204,963	8,123,623	14,328,586
その他の項目					
減価償却費	67,007	185,547	252,554	125,331	377,885
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	42,705	220,310	263,015	316,186	579,201

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。
調整額98,279千円は主に報告セグメントに予算配賦した一般管理費等の予算と実績の調整差額です。
2. セグメント資産の調整額8,123,623千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、退職給付に係る資産等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	576.69円	625.23円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△53.69円	9.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	8.31円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	△837,458	142,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△837,458	142,943
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,487	15,598,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	2,375
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千 円)	—	(2,375)
普通株式増加数(株)	—	1,893,566
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	—	1,893,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、2020年6月29日に発行しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)に関して、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領し償還しました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|-------------|--|
| 1. 繰上償還する銘柄 | 双信電機株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| 2. 繰上償還日 | 2021年4月15日 |
| 3. 繰上償還額 | 600,000千円 |
| 4. 繰上償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| 5. 繰上資金 | 自己資金により償還 |
| 6. 割当先 | 日本碍子株式会社 |
| 7. 繰上償還理由 | 本新株予約権付社債発行要項における、「12. 本社債の償還の方法及び期限(6)」に基づく社債権者からの繰上償還請求の事前通知を受領したため。 |

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月18日開催予定の当社第79回定時株主総会における承認を条件として、取締役会の監督機能強化等によるコーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定です。詳細は、本日公表の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

・新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

張 瑞宗（現 WAL SIN TECHNOLOGY CORPORATION総経理
釜屋電機株式会社代表取締役会長
エルナープリントドサーキット株式会社社外取締役
日通工エレクトロニクス株式会社取締役）

陳 怡光（現 釜屋電機株式会社代表取締役社長
日通工エレクトロニクス株式会社代表取締役会長）

（注）張瑞宗氏および陳怡光氏は、社外取締役の候補者です。

・新任監査等委員である取締役候補

川澄 晴雄（現 常勤監査役）

小林 茂雄（現 監査役）

鈴木 欽哉（現 監査役）

陳 明清（現 釜屋電機株式会社財務経理部部長
エルナープリントドサーキット株式会社社外取締役）

（注）川澄晴雄氏、小林茂雄氏、鈴木欽哉氏および陳明清氏は、監査等委員である社外取締役の候補者です。

・退任予定取締役

國部 守夫（現 取締役）

・退任予定監査役

川澄 晴雄（現 常勤監査役）

小林 茂雄（現 監査役）

鈴木 欽哉（現 監査役）

・役員の変動予定日

2021年6月18日